



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウィン
コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西田 明男
(氏名) 二川 清人
配当支払開始予定日

TEL 03-3481-7203
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,713	4.0	3,129	29.6	4,180	2.2	3,369	△2.9
27年3月期	57,417	4.6	2,414	8.8	4,089	4.8	3,471	14.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,130百万円 (△78.8%) 27年3月期 5,333百万円 (4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	293.49	—	11.4	7.6	5.2
27年3月期	297.79	—	12.8	8.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,080百万円 27年3月期 1,879百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,315	29,614	51.6	2,575.20
27年3月期	53,289	29,105	54.5	2,528.73

(参考) 自己資本 28年3月期 29,580百万円 27年3月期 29,024百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,315	△2,987	376	6,001
27年3月期	3,108	△1,463	△2,051	4,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	593	17.1	2.0
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	653	19.4	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		21.8	

※平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成27年3月期は50.00円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	△3.2	340	△20.8	670	△12.3	250	△13.9	21.77
通期	59,200	△0.9	2,950	△5.7	3,950	△5.5	3,000	△11.0	261.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,912,043 株	27年3月期	11,912,043 株
② 期末自己株式数	28年3月期	425,398 株	27年3月期	433,995 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,481,815 株	27年3月期	11,656,388 株

※平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,203	3.1	1,615	24.8	2,410	19.6	1,863	0.4
27年3月期	48,680	3.9	1,294	4.4	2,015	△12.0	1,856	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	162.29	—
27年3月期	159.28	—

※平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	42,273		17,843	42.2			1,553.44	
27年3月期	37,952		17,062	45.0			1,486.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,843百万円 27年3月期 17,062百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△4.2	△160	—	280	3.5	50	595.0	4.35
通期	49,500	△1.4	1,700	5.3	2,550	5.8	1,700	△8.8	148.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあって長期低迷状態から脱し緩やかな回復基調が続いておりましたが、一方で中国を始めとするアジア新興国の経済成長の鈍化や資源市場低迷に伴うロシアやその他資源産出新興国の急速な経済状況悪化、欧州金融不安が未だ払拭されたとはいえない状況にあること等、世界経済全体が不確実性を増しており、我が国経済への波及が憂慮される状況であります。更に先般発生した熊本地震の影響による景気下振れ懸念もあり、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、その遂行に全社を挙げて取組んで参りました。

連結売上高については、アウトドア事業が総じて好調に推移し大幅増収となったこと、直営店出店を積極的に推進、直営自主管理売場での売上が大幅に拡大したこと等により、第4四半期における「チャンピオン」ブランド事業譲渡に伴う売上減少はありましたが、それをカバーし前期比増収を確保することが出来ました。また、営業利益については、自主管理売場での売上拡大に伴う販売粗利増に加えて、発注流動管理、在庫管理強化による販売ロスの削減、プロパー販売比率向上等により粗利率が昨年対比大きく改善し大幅増益となりました。

ブランド別では、「ザ・ノース・フェイス」「ヘリー・ハンセン」ブランド等アウトドアブランドの販売は、ライフスタイル型アパレルやバッグやアクセサリ等グッズ類の販売が好調に推移したこと、特に直営店売上げが順調に拡大したことにより前期比大幅増収となりました。

アスレチック関連ブランドでは、「カンタベリー」ブランドが、オフィシャルサプライヤーとしてウェア提供しているラグビー日本代表チームのワールドカップイングランド大会での活躍を契機とするラグビー人気の高まりもあって好調に推移しました。その他「ブラックアンドホワイト」「ダンスキン」等の販売も総じて堅調に推移いたしました。

一方、ウインター関連ブランドについては、スノーボードウェア中心に過剰供給による慢性的な市況低迷が続いており、未消化流通在庫過多状況を受けて今期は思い切った販売調整を実施したことに加え、暖冬の影響による消化不振もあって大幅減収を余儀なくされました。

合計売上としては、一部不振事業やチャンピオン事業の減収を、好調事業の増収が上回った結果、差引き前期比増収を確保することができました。

営業利益については、直営店やウェブを含むリテール事業が大幅拡大したこと、調達環境が厳しさを増す中で調達原価率をほぼ前期並みに抑えることが出来たこと、発注流動管理強化により、販売ロスの削減、在庫の適正化が進んだこと等効率化が進展したこと、プロパー販売比率が向上したこと等により粗利率を2.2ポイント改善することができました。出店増に伴う人件費、賃借料等を中心に販売管理費も増加しましたが、粗利増がこれら販管費増を上回った結果、前期比大幅増益となりました。

経常利益については、韓国における持分法適用関連会社であるYOUNGONE OUTDOOR Corporationの業績が低調に推移したことにより、持分法投資利益が前期比約8億4百万円減少いたしました。国内事業が好調に推移したことに加え、その他連結子会社業績が総じて堅調であったことから、前期比増益を確保することが出来ました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、「チャンピオン」ブランド事業のヘインズブランドジャパン株式会社への事業譲渡に伴う特別損失や店舗ならびに株式評価損等により、総計約5億円の特別損失を計上、前期比減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高59,713百万円(前期比4.0%増)、営業利益3,129百万円(前期比29.6%増)、経常利益4,180百万円(前期比2.2%増)となり、8期連続の営業増益、経常利益におきましては3年連続の過去最高益の更新となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は3,369百万円(前期比2.9%減)となっております。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期を初年度とする新中期経営計画において、当社は2020年ゴールドウイン70周年に向けて、会社の更なる持続的成長を目指すとともに、オリジナルブランドの強化を図り、海外での事業展開を積極推進し、新たな中核事業として育成することを最重点課題として掲げております。初年度となる次期においては、この課題達成の為、スパイパー関連商品開発、チャンピオン事業終了後のアスレチック事業の再構築、海外事業の抜本拡大、M&Aによる新規事業展開など、将来成長に向けた布石となるべき先行投資を積極的且つ果敢に実施する方針であります。

売上につきましては、直営店を中心としたアウトドア関連事業や連結子会社事業は引き続き堅調に推移し総じて増収基調となる一方で、「チャンピオン」ブランド事業譲渡に伴い約30億円の減収が見込まれ、差し引き5億円程度の減収となる見通しであります。

営業利益、経常利益および当期利益については、上述した諸々の先行投資を優先的に実施することに伴い、一過性の先行経費や償却費用発生が見込まれることから、若干の減益を見込んでおります。

次期の連結業績につきましては、売上高は65期比0.9%減で513百万円減の59,200百万円、営業利益は179百万円減の2,950百万円、経常利益は230百万円減の3,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は369百万円減の3,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,001百万円となり、前連結会計年度末より1,692百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは4,315百万円(前連結会計年度比1,206百万円の収入増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,828百万円の計上のほか、仕入債務の増加992百万円、売上債権の減少321百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,987百万円(前連結会計年度比1,523百万円の支出増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは376百万円(前連結会計年度は2,051百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の借入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.2	47.2	49.3	54.5	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	68.8	71.7	61.9	87.9	91.3
債務償還年数(年)	1.5	3.3	1.7	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	7.0	16.2	23.2	34.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年以内返済分を含む)および社債(1年以内返済分を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本とし、業績と配当性向を勘定して実行してまいります。

当面は、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

当期の配当につきましては、平成28年2月3日に公表しましたとおり普通配当1株当たり55円を実施させていただきます。当社は第61回定時株主総会でご承認いただきました定款変更により、取締役会決議によって期末配当金のお支払いができるようになりましたので、本日開催の当社取締役会において、今回の期末配当金について1株につき55円のほか、効力発生日ならびに支払開始日を平成28年6月8日とすることを決議いたしました。

また、次期配当につきましては今後の業績予想および事業展開等を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援に積極的にお応えするため、普通配当1株当たり55円(期末配当)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク

① 為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務に関するリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率、長期期待運用収益率等、数理計算で設定され、運用収益率の低下等実際の結果が、前提条件と異なる場合、当初算出された費用および債務に影響を及ぼします。また、当社においては、確定給付企業年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定ですが、当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

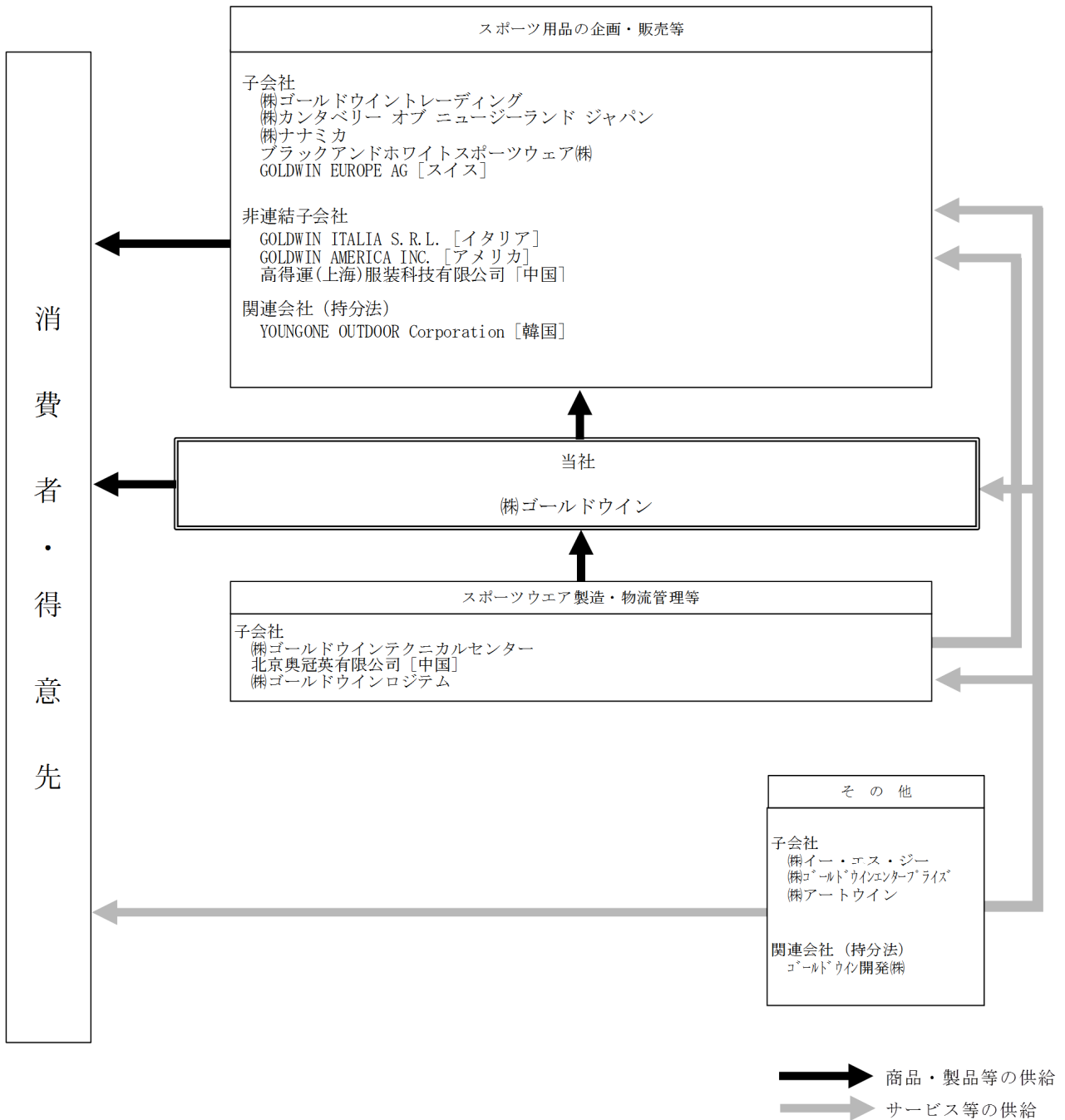
7. 地震等の天災に関するリスク

地震等の天災により、当社グループおよび取引先等に直接被害があった場合や原材料の調達が困難になった場合など、販売、回収活動等に影響を及ぼす可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社、関連会社2社で構成され、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っているほか、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「スポーツを通じて心と体の健康を提供する」を企業理念として掲げて、スポーツ衣料・スポーツ用品の企画・製造・販売、およびその他関連事業を行っております。

経営指針である「強い・速い・きれいな経営」のもと、持続可能な企業体質を求め、企業を取り巻く環境の変化に対応するよう絶えず経営体質の改善・改革に取り組んでおります。

また、2012年からタグラインとして「スポーツファースト」を掲げ、グループ社員一同が、スポーツを第一に考え、スポーツを愛し、自ら実践し、スポーツのチカラを信じて日々の業務に精励しております。これはスポーツ基本法に掲げられる精神、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む」国家戦略に合致するものであり、今後も引き続き着実に努力を積み重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、自己資本利益率（ROE）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、ROE10%以上を目標として取り組めます。

また、積極的に投資を推進する方針であります。また、経営の健全性を保つために有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.4倍以内を限度として取り組めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「2020年ゴールドウイン70周年に向けて、オリジナルブランドの強化を図り、海外での事業展開を積極推進し、新たな中核事業として育成する。」を中期計画の基本方針としております。

重点課題

- ① オリジナルブランド事業・海外事業の強化
- ② ランニング・ワークアウト市場におけるコアブランド事業の確立
- ③ Spiber株式会社との協業推進による新世代高機能素材を用いた商品開発と企業認知度向上
- ④ デジタルブランドマーケティングの強化とEC販売拡大
- ⑤ 自主管理型ビジネス強化の継続推進

数値目標（連結）

	2016年3月期	2021年3月期
① 売上高	59,713百万円	80,000百万円
② 営業利益	3,129	6,500
③ 経常利益	4,180	7,300
④ ROE	11.4 %	11.2 %

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,683	7,388
受取手形及び売掛金	11,503	11,180
商品及び製品	9,135	9,348
仕掛品	103	142
原材料及び貯蔵品	685	619
繰延税金資産	611	918
その他	1,246	1,508
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	28,966	31,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	1,483
機械装置及び運搬具(純額)	60	65
土地	671	671
リース資産(純額)	979	1,147
その他(純額)	286	206
有形固定資産合計	3,420	3,573
無形固定資産		
商標権	11	19
のれん	77	28
その他	521	986
無形固定資産合計	609	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	15,545	17,776
長期貸付金	60	54
退職給付に係る資産	615	48
差入保証金	2,568	2,548
破産更生債権等	177	178
その他	1,635	1,306
貸倒引当金	△310	△306
投資その他の資産合計	20,292	21,606
固定資産合計	24,323	26,214
資産合計	53,289	57,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,400	6,251
電子記録債務	—	7,140
短期借入金	743	668
1年内償還予定の社債	—	300
1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,475
リース債務	457	503
未払金	1,395	1,882
未払法人税等	270	394
未払消費税等	737	409
未払費用	773	816
賞与引当金	786	738
返品調整引当金	634	654
その他	115	199
流動負債合計	19,436	21,435
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	1,864	3,219
リース債務	802	923
繰延税金負債	756	606
退職給付に係る負債	301	461
資産除去債務	39	68
その他	684	985
固定負債合計	4,748	6,265
負債合計	24,184	27,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金	3,996	4,023
利益剰余金	17,937	20,713
自己株式	△1,352	△1,333
株主資本合計	27,661	30,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	200
繰延ヘッジ損益	△3	△16
為替換算調整勘定	2,098	1,239
退職給付に係る調整累計額	△1,455	△2,325
その他の包括利益累計額合計	1,363	△901
非支配株主持分	80	34
純資産合計	29,105	29,614
負債純資産合計	53,289	57,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	57,417	59,713
売上原価	33,225	33,305
売上総利益	24,191	26,408
返品調整引当金繰入額	82	20
差引売上総利益	24,109	26,388
販売費及び一般管理費	21,695	23,258
営業利益	2,414	3,129
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	49	54
受取ロイヤリティー	4	2
持分法による投資利益	1,879	1,080
その他	94	94
営業外収益合計	2,069	1,270
営業外費用		
支払利息	133	123
手形売却損	38	28
関係会社出資金評価損	119	—
その他	102	69
営業外費用合計	393	220
経常利益	4,089	4,180
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	12	0
事業譲渡益	—	108
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	57
特別利益合計	16	167
特別損失		
固定資産処分損	3	7
減損損失	34	87
店舗閉鎖損失	14	85
投資有価証券評価損	—	135
特別退職金	58	201
その他	2	1
特別損失合計	113	519
税金等調整前当期純利益	3,992	3,828
法人税、住民税及び事業税	578	683
法人税等調整額	△56	△250
法人税等合計	521	432
当期純利益	3,471	3,395
非支配株主に帰属する当期純利益	0	26
親会社株主に帰属する当期純利益	3,471	3,369

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,471	3,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	△523
繰延ヘッジ損益	△5	△13
為替換算調整勘定	158	△128
退職給付に係る調整額	398	△866
持分法適用会社に対する持分相当額	923	△733
その他の包括利益合計	1,862	△2,265
包括利益	5,333	1,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,342	1,104
非支配株主に係る包括利益	△8	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	3,753	14,271	△240	24,865
会計方針の変更による累積的影響額			754		754
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,079	3,753	15,025	△240	25,619
当期変動額					
自己株式の取得				△1,157	△1,157
自己株式の処分		242		44	287
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			3,471		3,471
連結範囲の変動			△87		△87
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	242	2,911	△1,112	2,041
当期末残高	7,079	3,996	17,937	△1,352	27,661

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335	2	959	△1,853	△555	67	24,376
会計方針の変更による累積的影響額							754
会計方針の変更を反映した当期首残高	335	2	959	△1,853	△555	67	25,130
当期変動額							
自己株式の取得							△1,157
自己株式の処分							287
剰余金の配当							△471
親会社株主に帰属する当期純利益							3,471
連結範囲の変動							△87
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	△5	1,138	397	1,919	13	1,932
当期変動額合計	388	△5	1,138	397	1,919	13	3,974
当期末残高	724	△3	2,098	△1,455	1,363	80	29,105

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,079	3,996	17,937	△1,352	27,661
当期変動額					
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		21		28	50
剰余金の配当			△593		△593
親会社株主に帰属する当期純利益			3,369		3,369
連結範囲の変動					—
その他		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	2,775	18	2,821
当期末残高	7,079	4,023	20,713	△1,333	30,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	724	△3	2,098	△1,455	1,363	80	29,105
当期変動額							
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							50
剰余金の配当							△593
親会社株主に帰属する当期純利益							3,369
連結範囲の変動							—
その他							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△523	△13	△859	△869	△2,265	△46	△2,312
当期変動額合計	△523	△13	△859	△869	△2,265	△46	509
当期末残高	200	△16	1,239	△2,325	△901	34	29,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,992	3,828
減価償却費	1,026	1,152
持分法による投資損益(△は益)	△1,879	△1,080
のれん償却額	48	48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△416	566
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	159
減損損失	34	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△3
受取利息及び受取配当金	△90	△93
支払利息	133	123
固定資産処分損益(△は益)	△0	7
売上債権の増減額(△は増加)	△165	321
たな卸資産の増減額(△は増加)	542	△515
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,272	992
未払消費税等の増減額(△は減少)	484	△428
その他	714	△515
小計	3,093	4,651
利息及び配当金の受取額	645	401
利息の支払額	△134	△124
法人税等の支払額	△496	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,108	4,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△347	△530
定期預金の払戻による収入	300	688
固定資産の取得による支出	△566	△746
固定資産の売却による収入	28	0
投資有価証券の取得による支出	△172	△3,049
投資有価証券の売却による収入	21	3
差入保証金の差入による支出	△577	△194
事業譲渡による収入	—	915
その他	△150	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△2,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	△75
長期借入れによる収入	1,500	3,200
長期借入金の返済による支出	△1,465	△1,490
リース債務の返済による支出	△501	△637
自己株式の取得による支出	△1,157	△10
配当金の支払額	△471	△593
その他	40	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352	1,692
現金及び現金同等物の期首残高	4,576	4,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,308	6,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は5百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が5百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、スポーツ用品関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,528.73円	2,575.20円
1株当たり当期純利益金額	297.79円	293.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,471	3,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,471	3,369
期中平均株式数(千株)	11,656	11,481

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度67,708株、当連結会計年度423,300株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度428,400株、当連結会計年度417,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	4,237
受取手形	1,716	2,090
売掛金	8,403	7,620
商品及び製品	7,916	8,174
仕掛品	91	127
原材料及び貯蔵品	649	579
未収入金	395	594
前払費用	845	795
繰延税金資産	450	694
その他	582	586
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,698	25,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	751	817
構築物	66	82
土地	498	498
リース資産	879	1,035
その他	236	163
有形固定資産合計	2,432	2,597
無形固定資産		
商標権	11	19
ソフトウェア	118	18
その他	329	914
無形固定資産合計	458	951
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741	5,082
関係会社株式	2,021	1,942
出資金	0	0
関係会社出資金	693	684
長期貸付金	1,381	1,267
破産更生債権等	159	160
差入保証金	2,265	2,225
前払年金費用	1,370	1,457
その他	1,059	729
貸倒引当金	△329	△327
投資その他の資産合計	11,363	13,223
固定資産合計	14,254	16,773
資産合計	37,952	42,273

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,062	995
電子記録債務	—	6,974
買掛金	7,675	3,744
短期借入金	728	628
1年内償還予定の社債	—	300
1年内返済予定の長期借入金	1,056	1,432
リース債務	421	467
未払金	1,795	2,290
未払法人税等	79	162
未払費用	600	619
賞与引当金	586	528
返品調整引当金	516	542
その他	617	466
流動負債合計	17,138	19,153
固定負債		
長期借入金	1,700	3,098
社債	300	—
リース債務	717	844
繰延税金負債	469	310
長期未払金	417	699
その他	145	322
固定負債合計	3,750	5,276
負債合計	20,889	24,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,079	7,079
資本剰余金		
資本準備金	258	258
その他資本剰余金	3,737	3,759
資本剰余金合計	3,996	4,018
利益剰余金		
利益準備金	135	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,496	7,706
利益剰余金合計	6,631	7,901
自己株式	△1,352	△1,333
株主資本合計	16,355	17,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	195
繰延ヘッジ損益	△3	△16
評価・換算差額等合計	707	178
純資産合計	17,062	17,843
負債純資産合計	37,952	42,273

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,680	50,203
売上原価	27,767	27,609
売上総利益	20,913	22,593
返品調整引当金繰入額	72	26
差引売上総利益	20,841	22,567
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,646	2,744
役員報酬及び給料手当	6,561	6,919
賞与引当金繰入額	574	518
退職給付費用	259	282
減価償却費	744	835
賃借料	2,545	2,951
その他	6,215	6,700
販売費及び一般管理費合計	19,547	20,952
営業利益	1,294	1,615
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	746	641
受取賃貸料	135	134
その他	209	223
営業外収益合計	1,090	1,000
営業外費用		
支払利息	122	111
貸与資産減価償却費	34	32
関係会社出資金評価損	119	—
その他	93	60
営業外費用合計	369	204
経常利益	2,015	2,410
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	9	0
事業譲渡益	—	108
特別利益合計	13	109
特別損失		
関係会社株式評価損	112	135
減損損失	29	87
店舗閉鎖損失	14	78
特別退職金	49	189
関係会社出資金評価損	7	—
その他	3	4
特別損失合計	216	495
税引前当期純利益	1,812	2,024
法人税、住民税及び事業税	290	367
法人税等調整額	△334	△206
法人税等合計	△44	160
当期純利益	1,856	1,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,079	258	3,495	3,753	88	4,716	4,804	△240	15,397	
会計方針の変更による累積的影響額						443	443		443	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,079	258	3,495	3,753	88	5,159	5,247	△240	15,840	
当期変動額										
自己株式の取得								△1,157	△1,157	
自己株式の処分			242	242				44	287	
剰余金の配当					47	△519	△471		△471	
当期純利益						1,856	1,856		1,856	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	242	242	47	1,337	1,384	△1,112	514	
当期末残高	7,079	258	3,737	3,996	135	6,496	6,631	△1,352	16,355	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	329	2	331	15,728
会計方針の変更による累積的影響額				443
会計方針の変更を反映した当期首残高	329	2	331	16,172
当期変動額				
自己株式の取得				△1,157
自己株式の処分				287
剰余金の配当				△471
当期純利益				1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	△5	375	375
当期変動額合計	381	△5	375	890
当期末残高	710	△3	707	17,062

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,079	258	3,737	3,996	135	6,496	6,631	△1,352	16,355	
当期変動額										
自己株式の取得								△10	△10	
自己株式の処分			21	21				28	50	
剰余金の配当					59	△653	△593		△593	
当期純利益						1,863	1,863		1,863	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	21	21	59	1,209	1,269	18	1,309	
当期末残高	7,079	258	3,759	4,018	194	7,706	7,901	△1,333	17,665	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	710	△3	707	17,062
当期変動額				
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				50
剰余金の配当				△593
当期純利益				1,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△515	△13	△528	△528
当期変動額合計	△515	△13	△528	780
当期末残高	195	△16	178	17,843